

おわりに

◆ 議会終盤になって、関西電力の金品受領問題が飛び込んできました。すでに私の質問機会は終わっていました。が、「関西電力幹部の金品受領問題に対する意見書」が全会一致で採択され、国に提出する運びとなりました。

「電力供給という重要な公益事業を担う企業のコンプライアンスのあり方として極めて遺憾」、「原子力発電所立地地域との信頼関係だけでなく、ひいては原子力発電そのものへの国民の信頼をも損ないかねないゆゆしき事態」と憂い、

「関西電力は重く受け止め、国民・県民に対し事実関係を明らかにして説明責任を果たすとともに、再発防止と信頼回復に全力を尽くすべき」と述べ、国に「電気事業法等に基づきしっかりと調査を行い、この問題の真相究明を図るとともに、こうしたことが二度と繰り返されないよう、再発防止に努める」と求めたものです。まあ当然のことです。

私は、次の議会を焦点に経過を注視しますが、結局は、何を持って「それならOK」とするのが、党や会派などでそれぞれで分かれてくると想像しています。にきびをつぶすのか、膿を出すのか、癌を治療するのか...です。私は縛りのない独り身。治療に頑張ります。

細川かをり県政報告

第48号

原子力総合防災訓練



●スクリーニング会場 (放射能汚染の有無を調べて選別)



●車のスクリーニング



●自衛隊による車の除染



●県庁での本部会議

美浜発電所対象で、初めて嶺北地域の住民約300人も避難の訓練に参加しました。私は何点か気になったところを質問しました。

細 残念ながら参加住民の方々からは、「バスに乗って帰って来ただけ」、「空荷で十分」、「各地区でスクリーニング体験の方がよほどいい」といった声が聞こえる。

参加住民は、訓練を形作るためのエキストラではない。参加された方々が何を訓練し、何を求めるための訓練なのか参加者の立場で訓練内容を見直すべきだ。

県 実施の手順を理解していただくことを第一の目的としてやった。今後は、何か役割をもって参加していただく住民訓練のあり方について、市町と検討していきたい。



●車中の人の汚染が疑われたら代表者をスクリーニング

訓練に参加された皆様に、心より感謝申し上げます。m(_)_m

細 サイトが地震で壊れ放射能漏れした設定だが、その地震の想定が「震度6弱」であったことに驚いた。

震度6弱以上の地震は、この10年間だけでも29回起きている。だから原発が震度6程度で放射能漏れを起こしてくれたのでは困る。

訓練想定を「震度6弱」程度の想定にした理由は？

県 国の原子力災害対策指針では、発電所の立地の市町において、震度6弱が観測された場合、「警戒事態」に該当する。

訓練なので、まず「警戒事態」、それから「施設敷地緊急事態」、「全面緊急事態」へと事態が進展していくという想定をして、それに合わせた対処手順というものを確認したものだ。

昨年度の国主催の訓練においても、同様の震度6弱で実施したところだ。

細 原子力防災において「想定外」があつてはならないのだから、もっと厳しくとらえるよう、「甘い」と国にも伝えてほしい。せめて震度7くらいに想定し、(交通事情や人員など)不揃いでも対処できるような、実効性ある訓練をすべきだ。

議員席からも「設計震度はもっと高いんやろ!?!」とお声をいただきました。



●濡れティッシュで除染



●酷い時はシャワーで除染

県政報告会

10月19日(土)
時間 午前10時～
場所 細川かをり事務所
村国1丁目2-11

11月1日(金)
時間 午後7時半～
場所 服間改善センター
藤木町12-39-1

★ ラジオ「丹南FM79.1」
「県議会 夢 通信」
10月19日(土) 午後4時～
(再) 20日(日) 午前10時～

細川かをり県政報告 R1.10
発行: 福井県議会議員 細川かをり
事務所: 越前市村国1丁目2-11
TEL・FAX 42-5888

◆ 前議会の一般質問で「住民活動の後継者不足は深刻。しかも、働き方改革で60代の方々が当たり前に働くなれば、『自治会役員、民生委員、消防団員』といったこれまで通りの地域活動・県民活動が成り立たず、地域活動存亡の危機だ。」

「市民活動やその手続きの簡素化・合理化をぐんぐん進めるとともに、働き方改革で、仕事の切り上げ・休日確保した県庁職員に対して、地域活動参加の奨励をしてほしい。」

と質したところ、知事のお答えは、「部長通知なんかも出し、職員に周知をし、働き方改革とともに、地域貢献活動が職員の中に広がっていくけるように、私も努力してまいります。」

でした。先日の朝刊に、「県職員の兼業OK」地域で経験生かす」という記事がありました。少くもほっとしています。

◆ 杉本県政になって半年近く経ち、県庁の仕事のスピードや、職員の方々の顔つきなどから、県庁マネジメントに関する新しい風を感じています。庁内の雰囲気も明るく感じられます。私は、「知事の掛け声だけでなく、県全体のマネジメントが『声なき声』を拾い、『現場主義』『県民主役』へと本気でベクトル変換できるのかもしれない。」

と、期待感を膨らましています。

だからこそ、避難訓練などの事業でも、住民の方々の活動をしっかりと見つける『知事』というだけでなく、『オール県庁』の浸透であってほしいです。

よって気になる所は、期待を込めて、今後も質してまいります。

「避難訓練で、本部長が革靴や踵の高いヒール、履いてたらあかんよー!」

気候変動について



国連気候行動サミットで、16歳の環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが演説し、各国首脳らに温暖化対策の行動を促したことが話題となっています。

福井の気候も昨年は記録的猛暑、今年も9月末に気温が30度を超え、彼岸花の開花も遅くなり、私は「いよいよ温暖化を実感せざるを得ない状況だ」と捉えています。

そこで、NHKで「活躍の気象予報士、二村千津子さんのお話（福井ライフアカデミー）」をもとに、この待ったなしの問題について県の考えを質しました。

日本の気温は、100年で1.1度上昇し、福井は1.5度上昇で、平均より高い上昇率です。もし何も温暖化対策せず2100年を迎えると、世界平均は4.8度も上昇。福井の夏の天気予報は、

猛暑

「今日の最高気温は42.7度まで上昇します。この夏の真夏日の日数も記録的で、福井で100日を越しており、暑さで今日までに全国で12万人が熱中症で病院に運ばれています。」

豪雨・干ばつ

「また、局地的に1時間に100ミリ超える猛烈な雨が降って、川の氾濫やがけ崩れなどが各地で発生。一方で北陸地方は雨が降らず、農作物が枯れる被害が発生しています。」

台風

「台風が日本の南の海上を北上中です。中心気圧は895hPa 最大瞬間風力は90Mで、この後も勢力を落とさず上陸する見通しです。」となります。



42〜3度は消して脅しではなく気象庁発表の数字です。これから対策をしたとしても、2050年までは温暖化し続けますがその後に違いが出ます。

新幹線地元負担金

	事業費	自治体負担 貸付料充当後	県民一人当たり負担 交付税措置考慮せず
新潟県	4,850億	1,384億	60,000
富山県	6,890億	1,889億	177,000
福井県	14,600億	2,500億	318,000
石川県境～敦賀	9,400億	1,600億	203,000
敦賀～京都府境 (県独自試算)	5,200億	900億	114,000

(円)

東海・東南海地方のM8.5〜9クラスの地震の30年以内の発生確率は70%〜80%

細 防災観点から、日本海側を東西に通る北陸新幹線は、本来国策で作るべきもの(全額国費)と考えるが、知事の所見を伺う。

知 北陸新幹線は南海トラフ地震が起きたとき、日本の大動脈を残す重要で唯一の道で、できるだけ国費をつぎ込むことも要請をしている。一方、工事費が高い原因は、人口が少ない福井県を丁寧に長く走ってくれて、駅が5つとは他の県にはなく、それだけ享受できる人も多い新幹線だと認識もしている。いずれにしても、南海トラフとの関係で強く申し上げ、貸付料等、できるだけ多く国費を獲得できるよう努力する。

細 温暖化による気象の変化に対する知事の認識は？
知 消防庁にいた時、異常気象とよく言われ、気象庁のデータを見た。例えば1時間当たりに50ミリ以上の雨が降る確率が40年前に比べて4割増え、地球の温暖化の影響が現れていると気象庁も述べていた。

また国は、温暖化が、異常気象の一因と考えられ、世界全体でその対策を進める必要があるとしており、私も認識を同じくしているところだ。



細 避暑のために開放される施設が増えることを望む。
木陰を増やしたり、アスファルトを照り返しの少ない材質に変えたり、「計画的な暑熱対策」が必要だ。

県 公共施設やショッピングセンターなど涼しい場所を過「す」クールシェアや、高断熱の住宅を推奨し、猛暑日が予想されたらSNSや防災アプリで注意喚起をしている。暑熱対策を地域防災計画に定めておく必要性について、今後研究していきたい。

細 千葉県の台風被害を鑑み、風対策、防風対策を総点検し、強化すべき。

県 電力会社に、停電に備えた発電車の強化を申し入れている。指定避難所830か所のうち、自家発電があるのは185か所でもまだまだ行き渡っていない。72時間は電気が持つようにしたい。

細 COP21「パリ協定」で、気温上昇を「産業革命以前と比べて2℃未満に抑える」ことを世界共通の長期目標とした。
日本は、2013年度と比べて2030年度の温室効果ガスを26%削減することを中期目標に示した。
福井県は、さらに厳しい28%を目標にしたが、温室効果ガスを年間17万トン以上減らし続ける計算になる。
進捗状況と見通しを伺う。

県 本県の2015年度における温室効果ガスの総排出量は1,040万3千トンで、2013年度に比べて、5万5千トン、約0.5%の削減という状況。
電力事業者が、火力発電の割合が非常に高いのが要因。エネルギーミックスの達成状況が大きく影響する。今後は産業・家庭・業務の各部門に

おける電気、自動車ガソリンなどのエネルギー消費量の絶対量を積極的に抑制していきたい。
11月開催の「環境フェア」で、しっかりPRをしていく。



細 「今の危機的な地球を救う一つの道は、地球創世期に地球に酸素を作り出したラン藻(シアノバクテリア)の豊富な状態に戻すことであり、その環境づくりが人間のできる最良の方法である」…これは、北陸のエンジンと言われた故酒井弥博士のお考えだ。(その増殖を助ける資材が「ピロール資材」)
これは、今、温室効果ガス削減のため取り組むべきことではないか。

県 温室効果ガスを削減するため、持続可能な森づくりを進め、森林での二酸化炭素吸収が促進されるように努めているところ。
ラン藻を活用したピロール農法が水稻を中心に行われているのは承知しているが、県としても、ラン藻を活用した「二酸化炭素吸収の具体的な手法や効果」について、今後、国の研究機関からもいろいろ情報を収集して勉強していきたい。



故 酒井博士の御著書(旧今立町栗田部)